

平成22年5月27日現在

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2007～2009

課題番号：19730121

研究課題名（和文） 米軍海外基地展開の国際比較

研究課題名（英文） A Comparative Study of U.S. Overseas Military Presence

研究代表者

大友 貴史（OHTOMO TAKAFUMI）

筑波大学・国際部・助教

研究者番号：10375389

研究成果の概要（和文）：本研究は、米軍の海外基地展開に関する研究である。米軍がどのような状況下で基地を置くか、撤退するか、あるいは国際環境が変化した後でも引き続き基地を置くかについて研究したものである。いかに基地が設置されるかについては、米軍の力（パワー）が大きな要因のひとつであり、戦争や占領によって始まるケースが多い。撤退する要因としては、冷戦の終焉のような国際環境の変化、ホスト国の政権交代、革命などに影響を受ける。ただ、国際環境の変化がすぐさま撤退を意味するものではない。過渡期であるがゆえ急な撤退が躊躇され、結果的に駐留が継続される場合もあり。

研究成果の概要（英文）： The aim of this research is to understand under what conditions U.S. military presence would begin, end, or endure despite the changes in international structure such as the end of the Cold War. As for the reasons why bases are set up, the power of the United States is crucial. War and occupation are significant factors. As for why U.S. ends its presence, the changes in international structure, changes in the host nations' government, and revolution are important. However, the shift in international structure alone does not lead to the immediately withdrawal of U.S. forces, because the presence would serve as an insurance to deal with security problems that might occur in the transitional period.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	1,200,000	0	1,200,000
2008年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2009年度	700,000	210,000	910,000
年度			
年度			
総計	3,000,000	540,000	3,540,000

研究分野：国際関係論

科研費の分科・細目：政治学・国際関係論

キーワード：米軍海外基地、同盟、勢力均衡

1. 研究開始当初の背景

(1) 米国の海外基地問題については、これまであまり学術的扱われてこなかったが、冷戦後の米国のグランドストラテジーや同盟国

との関係、また近年の米軍再編問題等に対する関心から、その数も増加してきた。

(2) 現在、米軍海外基地再編成の計画が実行

されようとしているが、駐留している国から撤退するのか、それともプレゼンスを強化するのかという米国政府の選択は、米軍のみならず日本を含め、米軍が駐留している国の国民に大きな影響を及ぼす。さらに米軍のプレゼンスは、地域の勢力均衡に影響を与え、国際関係をも大きく変化させる重要な要因のひとつである。現在日本を取り巻く安全保障環境も米軍プレゼンスに大きく左右されることを考えると、米軍海外基地を研究することの重要性は明らかである。よって基地問題を包括的に研究することの必要性を認識するに至った。

2. 研究の目的

(1) 軍海外基地展開の発展を歴史的そして数量的に捉える。米国がキューバ、フィリピンを獲得した1898年まで遡り歴史的に起源を分析することに加え、米軍海外基地が急速に増加した第二次世界大戦期から戦後、そして冷戦中から冷戦後への変化や継続に着目し、米軍海外基地の長期的な変化を現在に至るまでを包括的に捉える。

(2) 上記(1)を基礎にして、海外基地展開がいかに始まり、終了し、継続されるかについての類型をまとめる。

3. 研究の方法

(1) 軍海外基地の起源と発展について、先行研究をもとに、歴史的な研究をする。

(2) 軍の海外基地展開の時系列データの作成をする。(地位協定 (Status of Forces Agreement または S O F A) の数についても)

(3) 海外基地展開を説明する上で示唆的な理論枠組みづくりを行う。

4. 研究成果

(1) 米軍の基地展開は第二次世界大戦中に飛躍的に始まり、海外派兵数はその後いったん減るが、朝鮮戦争、ヴェトナム戦争の影響もあり、再度数は上昇する。冷戦後その数は大幅に減るが、9/11後のアフガン、イラクでの戦争で再度上昇する。(図1参照)

(2) ホスト国において駐留米軍の法的立場を定める地位協定 (Status of Forces Agreement または S O F A) については、冷戦中は西側諸国が主な締結先であった (Turkey, Iceland, Spain, United Kingdom, Belgium, Canada, Denmark, France, Italy, Japan, Luxembourg,

Netherlands, Norway, Portugal, Saudi Arabia, Ascension Island, New Zealand, Jamaica, Trinidad and Tobago, Australia, Germany, Greece, Diego Garcia, Korea, Bahrain, Antigua and Barbuda, Panama, St Lucia, Turks and Caicos Island, Oman, Somalia, Egypt, Sudan, Honduras, Morocco, Bahamas, Federated States of Micronesia, Marshall Islands, St. Kitts & Nevis, Dominican Republic)。しかし冷戦後は、締結国が減るところか逆に増加し、旧東側諸国に広がり、また、ヨーロッパ以外の国でもその数は増えていった。(Malaysia, Papua New Guinea, Singapore, Western Samoa, Bermuda, Kuwait, Solomon Islands, Qatar, Tonga, Grenada, Brunei, Ethiopia, Israel, Palau, United Arab Emirates, Bosnia-Herzegovina (for IFOR/SFOR), Croatia (for IFOR/SFOR), Haiti, Sri Lanka, Albania, Bulgaria, Cambodia, Czech Republic, Estonia, FYROM (Macedonia), Hungary, Jordan, Latvia, Lithuania, Mongolia, Romania, Slovak Republic, Slovenia, Sweden, Uzbekistan (provisionally), Former Republic of Yugoslavia, Finland, Georgia, Kazakhstan, Mali, Moldova, Poland, Uganda, Ukraine (provisionally), Australia, Bangladesh, Benin, Cote d'Ivoire, Ghana, Philippines, South Africa)。その背景には、湾岸戦争、北大西洋条約機構 (NATO) 東方拡大などが考えられる。近年では、9/11後に基地として必要となった中央アジア諸国が含まれる。これらから分かるように、冷戦後米国の海外基地展開はソ連の消滅を受け縮小するところか、拡大の一途をたどっていることがわかる。ただ、ドイツ、韓国、日本のように長期的な駐留ではなく、短期で必要となるときにのみ駐留するという形態が増えてきているのが特徴的であるといえる。

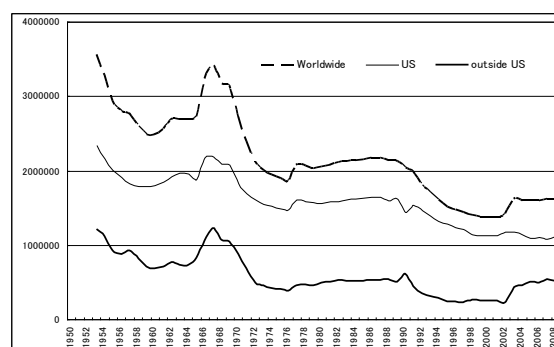


図1 第二次世界大戦後の海外派兵数 (米軍)

(3) 外基地展開の近年の研究では、Kent E. Calder, *Embattled Garrisons: Comparative Base Politics and American Globalism* (Princeton: Princeton University Press, 2007) や Alexander Cooley, *Base Politics: Democratic Change and*

the U.S. Military Overseas (Ithaca: Cornell University Press, 2008)などがあげられる。Calder については、強制、補償の有無を軸として「基地政治」をいくつかのタイプに分けている。それらは、日本のようにホスト国自身が基地のある自治体に補償を行う「補償ポリティクス (compensation politics)」、交渉を通し米国から補償を受ける代わりに駐留を許可する「交渉ポリティクス (bazaar politics)」、補償もなくホスト国側政府の市民に対する強制で基地が提供される「専制的ポリティクス (fiat politics)」、そして補償も強制もなく、ホスト国の宗教や文化に駐留が影響される「文化的ポリティクス (affective politics)」である。Cooley については、兵を送っている国とホスト国との間の依存関係のバランスと、ホスト国が基地貸与契約を守れるかどうかの信頼度や、ホスト国の政治体制 (民主主義国家、独裁国家、民主化している国家) を主な尺度として分析をしている。両者とも非常に興味深い議論を提示しており大変参考になるものである。しかし、どのような状況下で軍が撤退するかを主眼とし、また国内政治に焦点を合わせながら分析しているため、国際的な要因も含めた分析が若干弱い。そこで本研究では、いかに基地が始まるか、終わるか、継続するかについての包括的分析を行った。

(4) いかに基地が始まるかについては、① 大国による征服 (大国から攻撃を受けた側は得に大国に対して脅威ではなく、単純に国力が十分でないという理由で征服され、基地が置かれた場合)、② 戦争後、勝者による占領 (第二次大戦の日本やドイツのように、米国にとって軍事的に脅威となった国が戦争に負けた後、占領されるケース) ③ 大国から他の大国への引渡し (特に英国のような覇権国家が国力低下の理由から米国に基地の運営権を渡すケース)、④ 住民の強制的な移動 (軍事力そのものは行使しないが、英領ディエゴ・ガルシアのように島民をほかの場所に強制移動し、島に戻ることも禁止したケース。ディエゴ・ガルシアは 9/11 後にアメリカがアフガニスタン攻撃で使用した基地として注目を浴びるが、それ以前からも重要な基地であった。)、⑤ 米国とホスト国との共通した戦略的利益 (①~④の要因とは異なり、強制力を伴わず、国家同士が駐留に合意するケース。興味深いことに、イギリスと米国の間には正式な駐留に関する合意書が存在しない。)、⑥ 金銭的、武器等支援 (冷戦中のフィリピン、トルコや中央アジア諸国等などが例として挙げられる。特に独裁国家において基地を確保する場合の方法である。米国が基地を必要としていても、ホスト国が同様にその必要性を感じていない場合が最も交渉が

難しいケースとなる。それは、米国の方が依存度が高い場合、ホスト国は要求を引き上げてくる傾向があるからである。)、⑦ テクノロジー (長期飛行能力等の向上によって、途中給油目的で着陸する基地が必要となる場合) が挙げられる。

(5) 基地がなくなる理由としては、① 戦略的環境の変化 (冷戦中アイスランドの基地は、米軍にとってソ連の海軍を封じ込めるために重要な役割を果たしたが、ソ連崩壊後はその重要性が著しく低下した。)、② 海外に派兵している国の国力低下 (英国)、③ テクノロジー (更なる飛行距離の延長により必要となる基地の数が減る場合)、④ ホスト国の政権交代や革命 (それまで米軍の駐留を許可していた政権が倒れ、反対を表明する新しい政府に追い出されるケース。イラン革命等)、⑤ ホスト国のナショナリズム (他国の軍隊が自分の国に駐留していることに対する不満は、駐留軍がからむ事件が発生するたびに強くなる。)、⑥ 米国の国内政治 (他国に駐留し、何かがあった場合その国を自国の兵士を用いて守る必要があるのかという議論が常に存在する。) 等。

(6) また、冷戦後のように、国際環境が変化した後も基地が存続する要因としては、① 不透明な安全保障環境に対する保険的な役割、② 米国の勢力圏 (国際環境の変化にかかわらず、大国の裏庭と考えられている地域では基地が維持される。ラテンアメリカ、特にキューバ。)、③ 低駐留コスト (駐留コストが低く抑えられる駐留先 (例: 日本) からは撤退しようとする思いが弱くなる)、④ 同盟関係の存続 (NATO や日米同盟のような同盟関係が米軍基地提供の基となっている場合。国際環境の変化後も同盟が引き続き存続すると、自然と基地の存続にもつながる。) などが挙げられる。

(7) 本研究のトピックは、国際政治において重要な問題であるにもかかわらず、学術的には十分な扱いを受けてこなかった。今後アメリカの世紀が続くかどうか論じられる場合でも、アメリカの経済力や軍事力は議論されるが、アメリカの力を維持させるのに重要と考えられる海外基地については、常に周辺的な扱いを受けていた。しかし、ここ数年になって政治学的なアプローチでの分析が増加してきた。本研究はささやかではあるが、コンセプト的な枠組みへの第一歩のひとつとして貢献ができればと考える。

(8) 今後の課題としては、いかに基地が設置され、消え、存続するかについて、ケーススタディーを増やしていくことである。また、

起源、終わりと存続それぞれについて、どの要因が主要なものとなるかを統計的に示してみたい。(例えば、米軍が撤退する場合は、ホスト国の国内政治が大きな影響を与えているのか、あるいは、戦略的に基地が不必要となったからなのか等。) もちろんケースによって要因は異なると思われるが、全体的にどの要因が最も重要であるかを更に追求したい。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計1件)

① Takafumi Ohtomo, "Predominance of U.S. Global Military Presence: Personnel, SOFAs, and the Command Structure," *Area Studies Tsukuba* 31 (March 2010), pp. 93-112. (査読有)

〔学会発表〕(計1件)

① Takafumi Ohtomo, "Understanding U.S. Overseas Military Presence: How It Starts, Ends, and Endures," Paper presented at the annual meeting of the International Studies Association, New Orleans, LA, USA, February 17-20, 2010.

〔その他〕(計1件)

(書評)

① Takafumi Ohtomo, "Book Review of Kent E. Calder, *Embattled Garrisons: Comparative Base Politics and American Globalism* (Princeton: Princeton University Press, 2007)," *International Relations of the Asia-Pacific: A Journal of the Japan Association of International Relations*, Vol. 9, No. 1 (January 2009), pp. 197-200.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

大友 貴史 (OHTOMO TAKAFUMI)

筑波大学・国際部・助教

研究者番号：10375389